

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称
ふくい経済強化計画

2 地域再生計画の作成主体の名称
福井県

3 地域再生計画の区域
福井県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

本県は、人口 80 万人弱の規模的には小さな県でありながら、近畿圏、中部圏、北陸地方に属する地理的特性を活かし、各経済圏との密接な関係をもとに製品・材料を供給する工業県として発展してきた。

特に、県北部の嶺北地域（福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町）に集積している繊維、眼鏡産業は、本県の製造業を支える地場産業として、全国シェアの上位を占める品目を数多く生産している。また、繊維、眼鏡等で培われた技術を活かし、産業資材や医療機器などの分野で高付加価値製品を生産・販売し、業績を伸ばしている企業もある。

○福井県が製造品出荷額シェア上位を占める主な品目（令和 3 年）

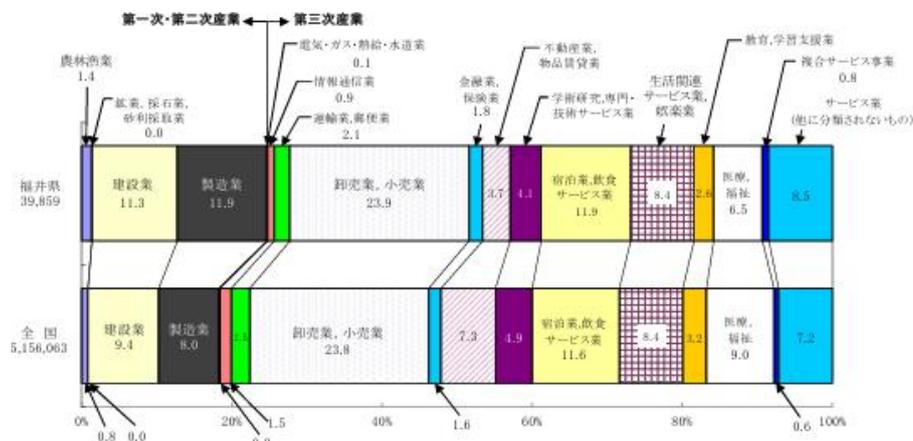
単位：百万円

種別	品目	製造品 出荷額 (百万円)	全国 順位	全国に 占める 割合	
繊維	織物	羽二重類（文織を含む。広幅のもの）	334	1	37.0%
		ポリエステル長繊維織物	11,542	1	35.1%
		細幅織物	9,696	1	32.5%
	ニット	たて編ニット生地	7,038	1	38.8%
		合成繊維丸編ニット生地	1,553	4	9.7%
		ニット製スポーツ上衣	6,055	1	26.8%
		ニット製ズボン・スカート	1,975	2	30.7%
レース・ 繊維製品	編レース生地	4,766	1	40.9%	
眼鏡	眼鏡	2,111	2	29.8%	
	眼鏡枠	33,160	1	93.8%	
	眼鏡レンズ（コンタクトレンズを含む）	5,681	4	9.6%	
電子部品・ デバイス	抵抗器	26,697	2	18.3%	
	固定コンデンサ	186,978	2	21.9%	

（出典：総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス - 活動調査」（従業者 4 人以上の事業所））

産業構造からみても、本県製造業の県内産業に占める事業所数および従業員数の構成割合は、それぞれ 11.9%、21.6%と、全国平均（事業所数 8.0%、従業員数 15.2%）を上回り、また、県内総生産の構成割合は製造業が最も高くなっており（24.3%）、製造業は本県の基幹産業として地域経済を支える重要な産業となっている。

○産業大分類別の事業所数と割合



○産業大分類別の従業者数と割合

産業大分類	2021年(R3年)活動調査			【参考】2016年(H28年)活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	従業者数	構成比 (%)	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
合計	373,974	100.0	100.0	377,238	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	7,116	1.9	0.8	4,621	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	121	0.0	0.0	92	0.0
建設業	31,696	8.5	6.4	32,043	8.5
製造業	80,836	21.6	15.2	82,745	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3,576	1.0	0.3	3,601	1.0
情報通信業	5,157	1.4	3.4	5,047	1.3
運輸業、郵便業	16,650	4.5	5.6	16,135	4.3
卸売業、小売業	69,965	18.7	20.0	73,107	19.4
金融業、保険業	8,923	2.4	2.6	9,238	2.4
不動産業、物品賃貸業	5,573	1.5	2.8	5,756	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	10,426	2.8	3.7	9,623	2.6
宿泊業、飲食サービス業	29,487	7.9	8.1	32,923	8.7
生活関連サービス業、娯楽業	12,821	3.4	3.8	14,326	3.8
教育、学習支援業	11,530	3.1	3.4	10,254	2.7
医療、福祉	47,484	12.7	14.1	47,565	12.6
複合サービス事業	4,222	1.1	0.8	4,934	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	28,391	7.6	9.0	25,228	6.7

（出典：福井県「令和3年経済センサス・活動調査（確報）産業横断的集計結果報告書」）

○経済活動別県内総生産（生産側、名目）

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	
1. 農林水産業	29,468	27,795	△ 3.7	△ 5.7	0.8	0.8	△ 0.0
2. 鉱業	2,495	2,502	4.3	0.3	0.1	0.1	0.0
3. 製造業	861,938	893,493	△ 1.3	3.7	24.1	24.3	0.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	191,638	173,182	△ 23.7	△ 9.6	5.4	4.7	△ 0.5
5. 建設業	407,747	412,050	10.2	1.1	11.4	11.2	0.1
6. 卸売・小売業	294,142	311,702	△ 7.1	6.0	8.2	8.5	0.5
7. 運輸・郵便業	133,749	161,152	△ 17.2	20.5	3.7	4.4	0.8
8. 宿泊・飲食サービス業	56,103	55,387	△ 39.9	△ 1.3	1.6	1.5	△ 0.0
9. 情報通信業	95,420	98,594	4.5	3.3	2.7	2.7	0.1
10. 金融・保険業	123,725	127,161	2.2	2.8	3.5	3.5	0.1
11. 不動産業	341,561	343,844	0.6	0.7	9.6	9.3	0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	275,801	291,816	4.6	5.8	7.7	7.9	0.4
13. 公務	188,771	183,205	7.1	△ 2.9	5.3	5.0	△ 0.2
14. 教育	140,742	142,850	△ 5.7	1.5	3.9	3.9	0.1
15. 保健衛生・社会事業	296,223	308,630	△ 0.9	4.2	8.3	8.4	0.3
16. その他のサービス	136,743	143,173	△ 5.5	4.7	3.8	3.9	0.2
17. 小計(1～16の計)	3,576,267	3,676,537	△ 2.9	2.8	100.1	99.9	2.8
18. 輸入品に課される税・関税	63,576	76,226	△ 0.9	19.9	1.8	2.1	0.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	68,878	71,252	9.1	3.4	1.9	1.9	0.1
20. 県内総生産(生産側) (17+18-19)	3,570,965	3,681,511	△ 3.1	3.1	100.0	100.0	3.1
(再掲) ※第一次産業	29,468	27,795	△ 3.7	△ 5.7	0.8	0.8	△ 0.0
※第二次産業	1,272,180	1,308,046	2.2	2.8	35.6	35.5	1.0
※第三次産業	2,274,618	2,340,696	△ 5.5	2.9	63.7	63.6	1.9

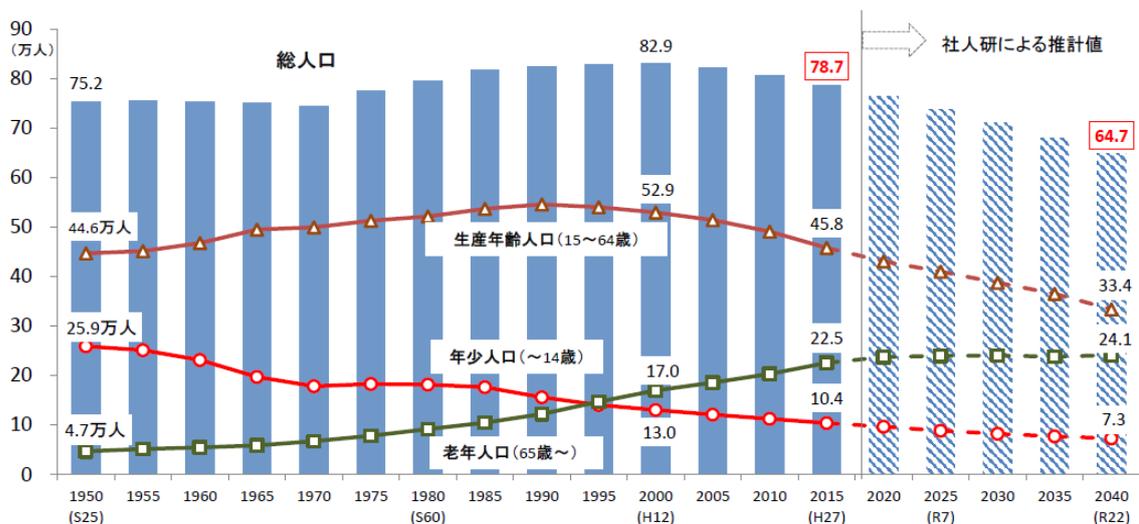
(出典：福井県「令和3年度 福井県民経済計算の概要」)

こうした産業の集積により、県民の純金融資産(貯蓄－負債)は全国第7位となっている。また、労働力率は男性が全国5位、女性は全国3位であり、共働き率も全国1位となっている。本県は、製造業を地域経済の基幹産業として、男女ともよく働き、経済的にもゆとりのある生活をしている県といえる。

これらを背景として、「全47都道府県幸福度ランキング」では、2014年版以来2024年版まで、本県は12年間総合ランキングで全国1位を獲得している。本県は「幸福度日本一」の県といえる。

一方、福井県の人口は、平成12年の82.9万人をピークに、平成23年には80万人を割り込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本県人口は、令和22年には64.7万人まで減少すると予想されている。

○福井県の総人口の推移



(出典：福井県「福井県の人口の動向と将来見通し」)

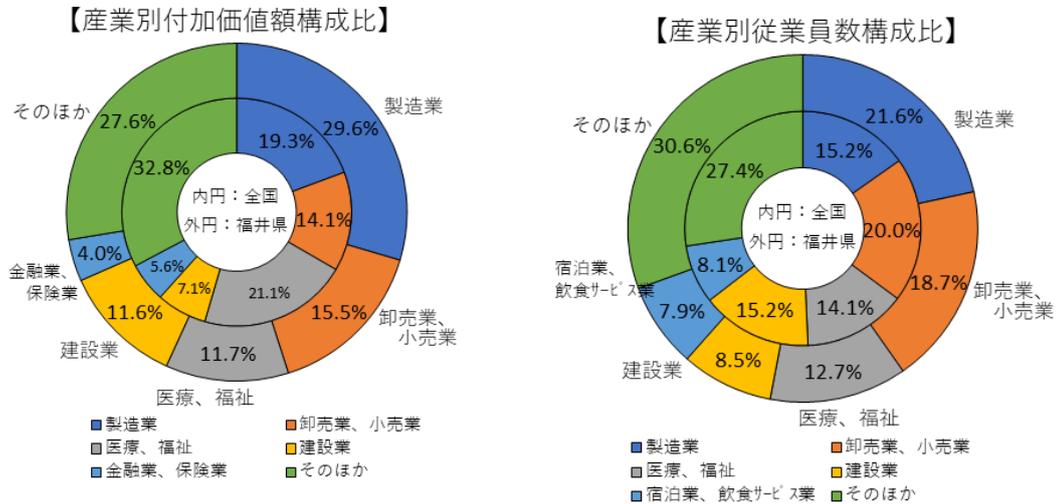
今後、人口減少や高齢化などにより、県内の消費や企業の売上といった経済活動は、縮小していく圧力が強まる。将来にわたり県民が豊かな生活を維持し、県内企業が活力を

高めていくには、技術やビジネスモデルの革新によりイノベーションを次々に起こすとともに、産業の付加価値を高める必要がある。

4-2 地域の課題

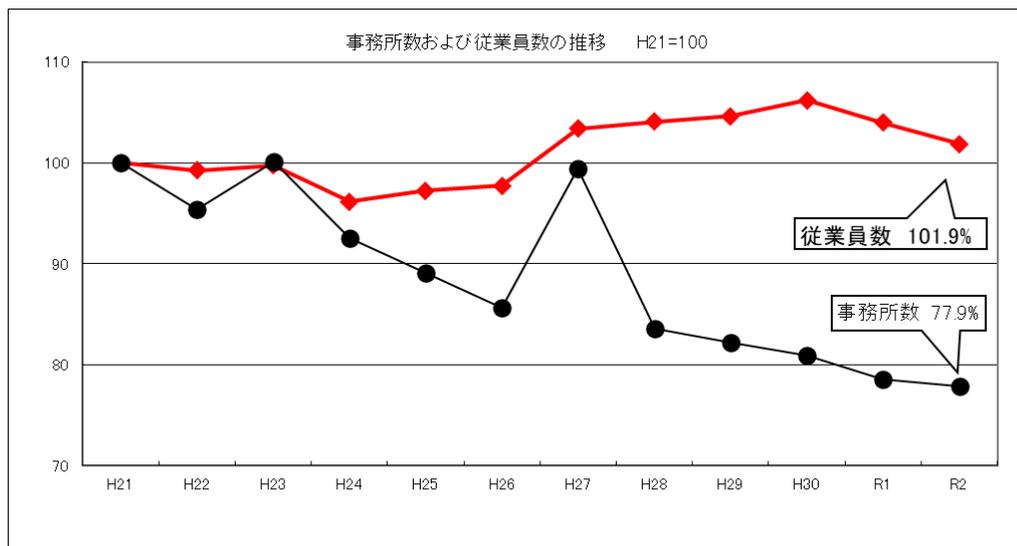
本県は、製造業が県内の富(付加価値)と雇用の約4分の1を支え、域外で稼ぐことにより、県経済全体を牽引している。

特に、繊維や眼鏡、電子・デバイス、化学、プラスチック等は、域外で稼ぐ力が強く、雇用を生み出している本県の基盤的な産業である。



出典：福井県「令和3年経済センサス活動調査（確報）産業横断的集計結果報告書」

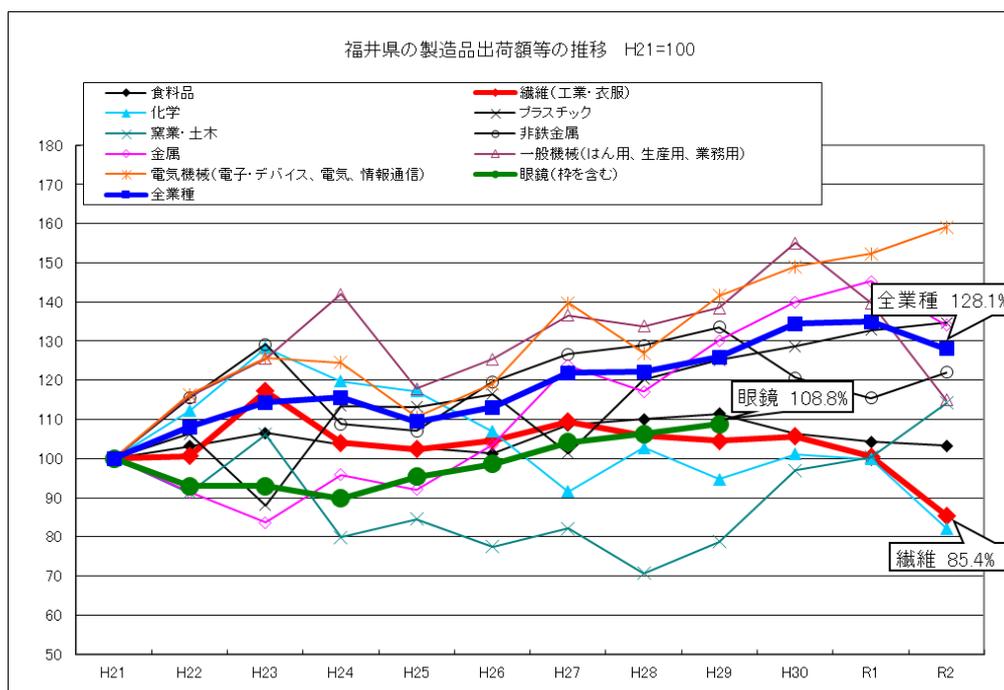
過去12年間の本県製造業における事業所数は減少しており、従業員数も近年減少傾向にある。



(出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」)

また、製造品出荷額は過去12年間の推移でみると、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年を除き、堅調に増加している。

しかし、これまで特に域外で稼ぐ力が強く、雇用を生み出し、地域経済を支えてきた繊維は減少、眼鏡産業は増加幅が小さく、今後、事務所数および製造品出荷額は減少すると予想される。



(出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」)

成長の低い分野においても、一部の「グローバルニッチトップ企業」と呼ばれるような技術指向型の企業においては、繊維・眼鏡等で培われてきた繊維編成技術や金属加工、表面処理技術など、他地域に比較し優位性ある技術の活用により産業資材や医療用具、電子部品などの分野で高付加価値製品を生産・販売し、順調に業績を伸ばしている。また、それら企業は、優位性ある技術の特許化を進めており、知的財産の創造、保護、活用を積極的に行うことにより、好調な業績を維持している。

人口政策の徹底と人口減少社会に適応する対策を進めるには、地域産業の活性化が基本であり、これまでに蓄積されたものづくり技術を最大限に活かし、弛まぬ技術革新を進めるとともにSDGsや脱炭素などの新たな社会課題に対応し、付加価値を高めていく必要がある。

これまで技術開発を進め、地域経済の活性化を図るため、産学官連携による共同研究等を進めてきたところであるが、産学官連携プロジェクトの実施は、依然限定的であり、地域の中小企業の潜在的ニーズに一層きめ細かく対応することが必要である。

将来を見据え、これまで培ってきた高い技術力を活かした県内企業による研究開発力や稼ぐ力の強化を、自社技術だけでなく他社や大学等が持つ技術等を組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品の開発につなげていく「オープンイノベーション」の発想を基に進めることで、イノベーションの創出を促進し、また国内外への売り込みを強めて、稼ぐ力を高める必要がある。働く人の一人あたりの生産性を大幅に上昇させ、人口減少の衝撃を乗り越えて県内総生産を拡大させることを目指していく。

4-3 目標

【概要】

「福井経済新戦略」は、人口減少問題の顕在化等、戦略策定後の社会経済環境の変化に対応させるため、福井県経済新戦略推進本部会議により中間的な見直しが議論され、その結果、平成27年4月に「福井経済新戦略(改訂版)」が取りまとめられた。

本戦略においては、令和2年までに「福井の強みに磨きをかけ、現行の戦略を次の段階に高める」ために必要となる「技術革新によって新しい商品・サービスをつくる」などの対応策を定め、行動することとしている。

これを受け、革新的技術開発とその事業化を促進していくため、県内の企業や大学・高専、公設試等の研究機関に金融機関を加えた産・学・官・金で構成される「ふくいオープンイノベーション推進機構」が平成 27 年 6 月に設立された。

なお、平成 27 年 10 月に策定された「ふくい創生・人口減少対策戦略」においても、「福井経済新戦略（改訂版）」に基づき、産学官連携によるイノベーション促進を進めるとされている。

また、「福井経済新戦略」は、人口減少、AI・IoTの社会への浸透、北陸新幹線の県内延伸など、近年の本県を取り巻く大きな環境変化に対応するため、見直しが行われ、平成 31 年 3 月に「福井経済新戦略（平成 31 年 3 月改訂）」が示された。

本戦略では、県民一人ひとりの豊かさ、優れた人材を輩出する地域性、多くの優れた技術を有する産業の多様性、産地内の結びつき等に代表される「福井らしさ」を大切に産業振興を図ることを基本理念に「新分野進出を力強く応援し、県内全域の産業振興に結び付ける」などの基本戦略を定め、取り組むこととしている。

さらに、本県は、令和 2 年 7 月に、高速交通体系の完成を最大限に活かしながら、人口減少はもとより、長寿命化、技術革新など今後想定される社会環境の変化に対応し、県民と将来像を共有して福井県のさらなる発展に向けて行動していくため、2040 年を見据えた「福井県長期ビジョン」を策定した。

「福井県長期ビジョン」は「しあわせ先進モデル 活力人口 100 万人ふくい」を基本目標にしており、その中で産業分野では地域産業の厚みと優れた人材力を基に、技術革新とデザインを結び付け、新たな価値を生み出す産業をつくる「価値づくり産業創造プロジェクト」を行うこととしている。

※活力人口 100 万人：定住人口の確保に加え、交流人口・関係人口を拡大し、内と外が活発に交わることにより福井の活力を一段と向上

その後、新型コロナウイルス感染症による影響に加え、急速に進む社会経済のデジタル化や気候変動、SDGs に対する国際的な要求の高まり、地方分散の動きなど、県内企業を取り巻く経済・社会情勢が大きく変化中、環境変化に対応しながら、安定した経済・雇用環境を実現して、県民の豊かな暮らしを維持し続けていくためには、企業も働く人も共に成長を目指していくことの必要性が高まった。

このため、これまでの福井経済新戦略に替わり、経済・社会に関わるすべての人が共有・実行するという視座にたった新しい産業政策の方向性を示す「ふくい NEW 経済ビジョン」を令和 5 年 5 月に策定した。

「福井県長期ビジョン」は、最初の 5 年間（2020～2024 年度）で実行する主な政策・施策を「実行プラン」として示しており、「実行プラン」の産業分野における政策・施策は、「福井経済新戦略」を踏まえた内容となっている。なお、現在は 2025 年からの次の 5 年間に向けた新たな実行プラン策定を予定している。

ふくい NEW 経済ビジョンにおいては、福井県長期ビジョンに掲げる「しあわせ先進モデル 活力人口 100 万人ふくい」に向けて、人への投資を促進し、地域経済の持続的発展を通じて県民の経済的な豊かさを高めながら、経済・社会活動において多様な価値観が尊重され、自己実現が叶えられる環境づくりを進め、日本一の「幸せ実感社会」の実現を目指す。このため、未来技術に加え、人への投資を積極的に進め、県内企業の付加価値や生産性を高めながら、その恩恵を県民一人ひとりへと広げていく。また、仕事でも私生活においても、年齢や性別、国籍等に関係なく誰もが活躍でき、安心して楽しく暮らせる経済社会をつくりあげていく。

これに基づき、地域のイノベーションの創出、ものづくり産業における付加価値づくりの強化を図る取組みを着実に進め、地域経済の活性化を図っていく。

【数値目標】

K P I	製造品出荷額	一人当たり労働生産性 (2020年度まで) / 製造業一人当たり 付加価値額 (2021年度から)	基準年月
申請時	19,030 億円	5,353 千円	2017年3月
2017年度	19,273 億円	5,415 千円	2018年3月
2018年度	19,516 億円	5,477 千円	2019年3月
2019年度	19,759 億円	5,539 千円	2020年3月
2020年度	20,000 億円	約 5,600 千円	2021年3月
2021年度	22,091 億円	1,107 万円/人	2022年3月
2022年度	22,356 億円	1,129 万円/人	2023年3月
2023年度	22,625 億円	1,151 万円/人	2024年3月
2024年度	22,800 億円	1,173 万円/人	2025年3月
2025年度	23,073 億円	1,195 万円/人	2026年3月
2026年度	23,350 億円	1,217 万円/人	2027年3月
2027年度	23,630 億円	1,239 万円/人	2028年3月
2028年度	23,914 億円	1,261 万円/人	2029年3月
2029年度	24,200 億円	1,283 万円/人	2030年3月
2030年度	24,400 億円	1,304 万円/人	2031年3月
2031年度	24,600 億円	1,326 万円/人	2032年3月
2032年度	24,800 億円	1,348 万円/人	2033年3月

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

4-3に掲げる取組の目標達成を目的として、5-2(3)に該当する事業を実施する事業者に対して必要な資金を貸し付ける事業を実施する。

その他、5-3に掲げる県内産業の付加価値向上を目的とした事業を実施する。

上記事業の実施により、企業の価値づくり産業への取組みと事業拡大を後押しし、県内産業の高付加価値化および活性化を目指す。

「福井経済新戦略(改訂版)」に基づき行ってきた、県内ものづくり産業の活性化を図るための「技術革新によって新しい商品・サービスをつくる」、「国内外の需要を積極的に取り込む」ための対応策として、次の事業を継続する。

- (1) 地域のイノベーションの仕組みをつくる
- (2) ものづくりの革新(I Tの活用によるインダストリー4.0、I o T)などの波に乗り、新しいビジネスをつくる
- (3) 県内の地場産業・伝統工芸産地の持続と発展を後押しする
- (4) 「お互いプロジェクト」などにより海外展開を支援し、成長するアジアの需要を取り込む

む

また、「ふくいNEW 経済ビジョン」に基づき、県内ものづくり産業の付加価値づくりを強化するため、次のプロジェクトに取り組む。

- (5) 顧客視点の商品づくり・市場開拓
- (6) 新たな社会課題（SDGs、脱炭素等）に対応した価値創造
- (7) 連携・共創によるイノベーションの推進
- (8) 地域の特性に応じた産業強化

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 支援措置の番号及び名称

○地域再生支援利子補給金（内閣府）：【A2004】

(2) 地域再生計画の目標を達成するために行う事業の内容

産学官共同研究や先端技術開発の成果を活かし、新商品や新技術の開発・事業化など新規事業や事業基盤の強化拡張等を行う「ふくいオープンイノベーション推進機構」の会員であり、本計画の趣旨と合致する事業を行う事業者に対して、内閣総理大臣の指定を受けた金融機関が必要な資金を貸し付ける事業とする。

また、本計画の趣旨と合致する事業のうち、以下の(3)に該当すると認められる事業に係る貸付については地域再生支援利子補給金の支給対象とする。

(3) 地域再生支援利子補給金交付要綱別表第1で規定する事業の種別等

- ・企業その他の事業者が独自に開発した技術または蓄積した知見を活用した新商品の開発または新役務の提供その他の新たな事業の分野への進出等を行う事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業
- ・企業その他の事業者が行う新技術の研究開発及びその成果の企業化等の事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業

(4) 地域再生支援利子補給金の受給を予定する金融機関

地域再生法第12条第1項に基づき、本県が設置する地域再生協議会「『ふくい経済強化計画』地域再生協議会」の構成員である次の金融機関

- ・株式会社福井銀行
- ・株式会社福邦銀行
- ・株式会社北國銀行
- ・株式会社北陸銀行
- ・福井信用金庫
- ・越前信用金庫
- ・敦賀信用金庫
- ・小浜信用金庫
- ・株式会社三菱UFJ銀行
- ・株式会社商工組合中央金庫
- ・株式会社日本政策投資銀行

(5) 地域再生支援利子補給金の支給を受けて実施される地域再生に資する事業の経済的社会的効果等

地域再生支援利子補給金の活用事業数を12件と想定し、以下の経済的社会的効果等の発生を見込むものである。

- 利子補給対象事業の実施に伴う新規雇用者数 年間35人
 - ※本県製造業の1事業所あたりの従業者数 35人×1件
- 利子補給対象事業の実施に伴う製造業付加価値額の増加額 年間10億円
 - ※本県製造業の1事業所あたり製造品出荷額等 10億円×1件

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

地域再生法による支援措置を活用するほか、本地域再生計画を達成するため、関係機関との連携を図り、次の事業等に積極的に取り組んでいく。

(1) 地域のイノベーションの仕組みをつくる

イノベーション創出に向け、県内の企業や大学・高専、公設試等の研究機関に金融機関を加えた産・学・官・金が組織の境界を越えて連携し、外部人材を活用しながら課題解決にあたる「ふくいオープンイノベーション推進機構」を平成27年6月に設立した。

この「ふくいオープンイノベーション推進機構」により、大型研究プロジェクトなどを実施、研究開発力の向上や新事業創出を推進していく。

《主なプロジェクト》

○宇宙産業への参入促進

- ・「地方自治体初の人工衛星」を開発し打ち上げる

県内には、人工衛星・ロケットの製造に欠かせない技術を持つ企業が存在しており、次世代の重要産業として成長が期待される。

産学官連携で県内企業を中心としたコンソーシアムを形成。超小型衛星の開発・運用を通じて、関連機器、素材の開発を行う。

- ・宇宙開発現場への売り込みを強める

人工衛星開発の経験者を技術コーディネータとして招へいし、宇宙開発現場のニーズに基づいて、個々の機器・部品の研究開発から事業化までの支援を行う。

○医療産業への参入促進

- ・「ふくい医療産業創出研究会」の活動を強化する

参入セミナー（法規制や手続き、先行事例等の紹介）や医療現場見学会を開催する。医療機器メーカーのニーズ説明会を開催し、本県企業とのマッチングを支援する。

- ・医療関係者への売り込みを強める

国内最大級の医療展示会「HOSPEX」に「福井県ブース」を設け、医療関係者へ本県の技術・製品をアピールするとともに医師や医療機器メーカーに開発製品を直接アピールするため、医療学会へ出展する企業を支援する。

また、福井の優れた医療機器・技術を紹介した「ふくいメディカルカタログ」を発行し、全国の国公私立大学附属病院、医療系学会を中心に配布する。

- ・「北陸ライフサイエンスクラスター」による展開を進める

医工連携コーディネータを設置し、企業が持つ技術や医療現場のニーズに基づき、医療現場・県内企業・医療機器メーカー三者の橋渡しを行うことにより、事業化を推進する。

また、研究者を福井大学等に招聘し、新たな医療機器等の開発・改良を強力に推進する。

○炭素繊維の新たな展開

- ・炭素繊維複合材料を用いた橋梁補修・補強技術を開発する

炭素繊維大手企業と連携し、軽い・強い・錆びない炭素繊維複合材料（CFRP）を橋梁の補修・補強に用いることにより、橋梁の寿命化や維持管理費の低減につながる“福井発”の工法を開発する。

○ウェアラブル製品の開発

- ・布にセンサーを装着して脳波等を測定するウェアラブル製品を研究開発する

テキスタイル上に電子回路を印刷した、柔軟で違和感のない着心地の衣料により脳波などを測定し、モニタリングできる製品を開発する。

○EV軽トラや除草ロボットによる無接点充電技術を開発する

農機具等の電動化、ロボット化に伴い、運用面で必要となってくる無接点充電（ワイヤレス給電）装置を開発する。

(2) ものづくりの革新（IT活用によるインダストリー4.0、IoT）などの波に乗り、新しいビジネスをつくる

IT技術の導入を進め、ものづくり企業の生産性改善をサポートするとともに、ウェアラブルなどのITを活用した新分野展開、販売強化等を支援する。

- 「インダストリー4.0」や「IoT」、「オープンデータ」などITを活用した新しいビジネスを創出する

- ・ITを活用した新しい生産や販売の仕組みを県内に導入していく

製造業のみならず、物流業も含めて、受注から配送までを一貫する工場のスマート化などを図る企業に対し、技術の向上や設備の導入などを応援する。

- ・オープンデータ活用等による企業の事業化を支援する
オープンデータを活用した事業を検討するためにIT企業の団体等が設置した研究会等が、事業化のために必要として求めるデータの公開について協力する。
オープンデータ等を活用した新たな商品やサービスを開発するための事業費の一部を支援する。
- ・ウェアラブル関連製品、アプリ開発の支援や県外企業との連携を強化する
ウェアラブルEXPOなどへの出展支援を行う。

(3) 県内の地場産業・伝統工芸産地の持続と発展を後押しする

○繊維産業

- ・従来型の受託生産から、商品の自主企画や開発等を行い、産地企業自ら全面に出て販売する「企業連携体」を支援する。
分業制をとる県内外の産地企業が、垂直・水平方向など様々な業種横断型の企業連携体で事業展開することを支援する。企業単体では不可能な共同開発、共同販売体制を確立することにより、企業間の連携促進、産地の競争力強化につなげる。
- ・産地を挙げてのブランドを普及させる
アパレル業界による国産表示制度(J∞QUALITY)など、国産繊維製品を再びブランドとして確立させる動きがある中、産地ブランドを冠した商品開発、販路開拓支援を強化し、産地ブランドの普及、認知度向上を図る。
- ・北陸地域の産地企業間の連携を強化する
北陸の繊維産地の個別企業間での取引実態について、国が提供するビッグデータの分析システムを活用し、把握して北陸3県の県域をまたがる企業グループの連携を応援する。
- ・炭素繊維複合材料を新たな段階に進める
工業技術センター内に設置した「ふくいCFRP研究開発・技術経営センター」にて、研究開発から技術営業及び販路拡大まで支援、事業化を促進する。
航空機大手のエアバスや炭素繊維製自動車のBMWなどが集積するドイツCFKバレーとの連携を図り、大きな炭素繊維マーケットであるヨーロッパでの市場拡大を狙う。
大手川下メーカーと連携することにより、市場ニーズを的確につかんだ製品開発を行うとともに、最先端技術開発を支援する国の大型研究プロジェクトへの提案、実施が行える産学官連携体制を整備する。

○眼鏡産業

- ・産地企業が主導して販路をつくる流通革新を後押しする
相手先ブランド名による生産への依存から脱却するため、自主企画の製品づくり、直販も含め県産眼鏡を専門に取り扱う小売店を増やす。
- ・海外進出による新たな販路づくりを支援する
アジアなど海外での福井県産眼鏡の評価が高まっていることもあり、人口減少により限界のある国内市場から、大きな需要の見込まれる海外市場への進出、新たな販路づくりを支援する。
- ・福井の眼鏡の魅力を消費者に訴えかける仕組みをつくる
意欲ある者による令和2年に産地で国際展示会を開催する計画を後押しし、眼鏡産地の魅力を国内外の消費者に発信する。
福井の眼鏡の優れた技術や特色ある商品をインターネット等で直接消費者に訴えかける仕組みをつくる。
- ・医療やウェアラブル、アクセサリなど新分野への進出を支援する
チタン加工技術など眼鏡製造の技術を応用し、医療分野やウェアラブル、アクセサリ分野などへの進出を支援する。

○伝統工芸品

- ・魅力ある「ものづくりの里」を確立する
「越前ものづくりの里プロジェクト」をさらに進め、職人塾による後継者の確保と、来訪者へのおもてなし力アップ等により、魅力ある「ものづくりの里」に仕上げていく。
- ・本県の伝統的工芸品の世界遺産への登録を目指す
本県の伝統的工芸品である越前和紙や越前漆器のユネスコ無形文化遺産登録を目指す。登録によるブランド力向上を、観光面にも生かす。

(4) 「お互いプロジェクト」などにより海外展開を支援し、成長するアジアの需要を取

り込む

- タイとの覚書に基づく「お互いプロジェクト」を活用するとともに、中国や香港、台湾との経済協力関係を活かし、現地における本県企業の経済活動の支援を強化する
- バンコクビジネスサポートセンター、上海ビジネスサポートセンターを活用し、経済界・大学等と連携しながら、中国や香港、台湾、および東南アジアにおける本県企業の販路拡大など、国際競争力の強化を図る海外展開を支援する

(5) 顧客視点の商品づくり・市場開拓

県内企業の高い技術を活かして、さらなる付加価値の向上を目指すためには、顧客のニーズに基づくマーケットイン、さらに顧客の真のニーズを先回りするマーケットアウトによる商品開発が重要になる。県外の大手企業・大学との連携や公設試のレベルアップにより、顧客視点による技術開発を推進する。

- 顧客視点の研究開発の推進
 - ・ふくいオープンイノベーション推進機構において、マーケティングやデザインの専門家との連携を強化し、セミナー等の開催や専門家派遣などにより、県内企業の研究開発前のマーケティング活動や顧客視点に立った製品開発を支援する。
 - ・大手企業の研究開発部門など、開発上流部へのアプローチを強化し、技術交流会等により、ユーザーニーズと福井の技術のマッチングを行い、県内企業の新規共同研究や販路の拡大を促進する。
- 技術を活かした市場開拓
 - ・共同研究等に利用可能なインキュベーション施設を整備し、大学発ベンチャーなど県内外の研究開発型企業の誘致につなげる。
 - ・製造業における人手不足の解消や高齢社会における医療・介護現場等の課題解決が期待されるロボットやスマートテキスタイル、ウェアラブルデバイスなどの人間拡張技術の研究・開発を強化する。
 - ・知的財産の取得や知的財産を活用した研究開発・製品化を支援することにより、県内企業の稼ぐ力を強化する。
- 公設試験研究所の役割強化
 - ・公設試における基礎研究分野に関する研究開発を強化し、県内企業への技術移転、競争的資金の獲得を推進するとともに、中小企業では導入が困難な評価・計測機器を導入し、県内企業の研究開発を後押しする。
 - ・公設試内に特定分野に特化した研究所を設置し、知的資本を生み出す土台となる専門的知識を有する「人」が集まる仕組みを設ける。

(6) 新たな社会課題（SDGs、脱炭素等）に対応した価値創造

SDGs や脱炭素への取組みを積極的に行うことによって、資金調達や事業拡大の可能性が高まる一方、脱炭素への取組みを取引の条件とする動きも広がるなど、取組みが遅れることによるリスクも懸念される。SDGs や脱炭素への取組みを後押しするとともに、新しい時代のニーズに合った「価値づくり」を推進する。

- SDGs の推進
 - ・「ふくいSDGs パートナー」の拡大を図るとともに、新たに「SDGs コーディネーター」を設置し、地域課題の解決に向けたパートナー同士の連携・協働を促進する。
- 脱炭素の推進
 - ・省エネに関する相談窓口の設置や専門家の派遣等により、省エネの取組みの普及を図るとともに、先進的な取組みを行う企業の認定やネットワークの構築により、脱炭素の取組みを推進する。
 - ・高効率な省エネ設備等の導入に対して補助制度や融資制度等による資金面での支援を行い、県内企業の脱炭素に向けた投資を促進する。
 - ・CO2 排出量の“見える化”等を学ぶ企業向けの講座を開設するとともに、省エネガイドラインの実践のための現場見学会を実施するなど、排出量削減に向けた取組みを後押しする。
- 省資源・循環型ビジネスの推進
 - ・基幹産業である繊維・眼鏡産業のサステナブルな取組みとして、生産工程で発生する廃材のリサイクルやアップサイクル等を各業界と連携して推進する。
 - ・ふくいオープンイノベーション推進機構の重点支援分野である脱炭素関連技術分野において、炭素繊維複合材料のリサイクル技術や、水を使用しない超臨界流体染色の技術など、持続可能な社会の実現に向けた技術開発を推進する。

(7) 連携・共創によるイノベーションの推進

イノベーションを創出するためには、産業技術総合研究所「北陸デジタルものづくりセンター」をはじめとする研究機関や、産地内の企業、同業種の企業との連携による技術の磨き上げに加えて、県外企業や異業種の企業との共創による付加価値の創出が重要になる。県内外の企業のマッチングの推進や連携による前向きな取組みへの後押しにより、価値づくりを推進する。

○県内外の企業との共創

- ・県内企業間のマッチングを促す仕組みを構築するとともに、県内企業の技術を活かした県外企業とのマッチングを伴走支援することにより、新たな商品開発や販路開拓を推進する。
- ・大手企業の研究開発部門など、開発上流部へのアプローチを強化し、技術交流会等により、ユーザーニーズと福井の技術のマッチングを行い、県内企業の新規共同研究や販路の拡大を促進する。＜再掲＞
- ・意欲ある企業や学生がゼロベースでアイデアを出し合う交流の場を設け、デザイン思考による企業課題の解決を支援する。

○産地間や異業種との連携促進

- ・産地特有の課題や共通の経営課題等に対し、問題意識を共有する企業が集まり、自ら解決策を考え、実行する取組みを支援する。
- ・産地組合や業種の枠を超えて集まる企業グループが実施するオープンファクトリーを支援し、県内企業が連携して商談や商品開発を行うことにより、産地の活性化を図る。

○イノベーションの創造

- ・産業技術総合研究所「北陸デジタルものづくりセンター」と連携し、スマートテキスタイル、3Dプリンターによる金属加工技術など「デジタルものづくり」をテーマに、産業の高付加価値化を進める。また、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーなど、次世代に向けた新たなイノベーションの素となる研究開発を積極的に進める。
- ・県内大学に産総研の研究室を誘致し、産総研の技術シーズを活用するなど、地域企業・大学発ベンチャーが抱える課題の解決・社会実装につなげる。

(8) 地域の特性に応じた産業強化

繊維産業や眼鏡産業など福井県の地場基幹産業の販路拡大や生産性の向上を後押しすることにより、産業競争力を高めるとともに、県民衛星プロジェクトを推進し、宇宙関連ビジネスを拡大する。また、県内の各地域における地域資源を活かした産業振興を推進する。

○地場基幹産業の活性化

- ・欧米の繊維企業との取引等に必要な国際認証の取得を支援し、海外における受注獲得につなげるとともに、成長する海外アパレル市場や非衣料市場への販路開拓を後押しする。
- ・炭素繊維を活用した次世代自動車や航空機部材の開発技術を確立し、水素自動車用のタンク材料等の事業化を目指す。
- ・眼鏡産地における生産工程の自動化や納期の短縮化など、生産体制の最適化を支援するとともに、県外・海外での展示会への出展等を支援することにより、眼鏡産業の生産性向上と販路開拓を後押しする。

○地域資源等を活用した産業振興

- ・嶺南地域において、水素製造・発電実証プラントの整備・活用や、水素・アンモニアの利用促進等を通じた企業の利用定着、産業化を目指す。
- ・廃炉等で発生するクリアランス金属を再利用する原子力リサイクルビジネスを推進する。
- ・試験研究炉の整備により、原子力研究開発・人材育成拠点の形成を目指す。また、高速炉研究開発の中核的拠点化に向けた取組みを進める。
- ・恐竜博物館や六呂師高原、若狭湾・越前海岸、福井県立大学の高度な知見や技術など、地域資源を活かした産業振興を推進する。

○県民衛星プロジェクトの推進

- ・県内企業の衛星運用技術習得を支援し、衛星の製造から運用まで一気通貫の体制を構築することにより、安定した受注獲得につなげるとともに、県内企業の衛星データ利活用ビジネスを支援する。
- ・県内大学と連携し、企業・学生を対象とした人材育成を強化することにより、宇宙産業人材の集積、新規参入企業の増加につなげていく。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和15年3月31日まで

(地域再生支援利子補給金の支給期間(5年間)を含めた期間であり、利子補給対象融資の実行期間は、地域再生計画の認定の日から令和10年4月1日までとする。)

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

目標の達成状況については、毎年その状況を調査し、評価を行う。4-3に掲げる数値目標の達成状況を確認するため、本県が毎年度5月頃に各指標の集計を行うとともに、経済構造実態調査の結果を確認することによりその達成状況を評価し、改善すべき事項の検討を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-3に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに福井県ホームページ上で公表する。